

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月17日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-Shin Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目9番6号 (注) 2019年5月1日から本店所在地 東京都港区芝大門一丁目1番30号が 上記のとおり移転しております
【電話番号】	03(6758)6833 (代表) (注) 2019年5月1日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(5539)6063
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラヨン県) に関し、2019年12月期第1四半期末の实地棚卸の際の社内調査により、2012年11月期以降においてたな卸資産が過大となり売上原価が過小となっている可能性があることが判明しました。当社は、本件に関する事実関係（類似事象の存否を含む）を調査する必要があると判断したことから、2019年4月26日付で社外有識者を主要メンバーとする調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。

また、当社の連結子会社であるU-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市) についても、2018年12月期各四半期における売上原価の修正等、2019年12月期第1四半期の決算手続上判明した必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2018年8月10日に提出いたしました第117期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 資産、負債及び純資産の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自2016年12月1日 至2017年5月31日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2016年12月1日 至2017年12月31日
売上高 (百万円)	77,507	80,013	168,632
経常利益 (百万円)	1,088	2,324	3,621
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△67	982	3,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,409	△692	6,030
純資産額 (百万円)	23,851	29,531	30,140
総資産額 (百万円)	140,455	130,398	136,514
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)	△2.35	31.05	132.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	＝	－	130.93
自己資本比率 (%)	15.9	21.6	21.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△911	5,995	3,677
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,724	△451	△810
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,963	△3,837	△10,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,074	26,438	24,557

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年3月1日 至2017年5月31日	自2018年4月1日 至2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)	△7.83	48.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第116期は、決算期変更により2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月間となっております。
5. 第116期の決算期変更に伴い、第116期第2四半期連結累計期間は2016年12月1日から2017年5月31日まで、第117期第2四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までと対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高800億13百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益32億88百万円（同75.2%増）となりました。経常利益は23億24百万円（同113.6%増）となりました。営業外において、ブラジル・リアル等の新興国通貨に関する為替差損が発生しましたが、営業利益の増益で補いました。

当期純利益は9億82百万円となりました（前年同四半期は当期純損失67百万円）。経常利益の増益に加えて投資有価証券売却益による利益の後押しもあり、米国工場の清算費用や南米等での固定費削減策に関する特別損失（事業構造改革損失）、中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用の発生を補い、増益となっております。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、国内向けを中心に概ね堅調に推移したことにより、売上高664億33百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益25億65百万円（同64.4%増）となりました。

産業機械部門は、売上高124億15百万円（同7.9%増）、営業利益17億25百万円（同21.1%増）となりました。国内農機向けにおいて、前期に発生した排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動がありましたが、海外向け農機・建機関係の好調によって補いました。

住宅機器部門は、前年同四半期並みの売上高11億64百万円（同3.5%減）、営業利益56百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,303億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて61億16百万円減少しました。流動資産において現金及び預金、売掛金等の営業債権が減少し、固定資産において投資有価証券が売却により減少したことが主な要因です。

負債は1,008億67百万円と、前連結会計年度末に比べて55億7百万円減少しました。主な要因は、有利子負債の減少、買掛金等の営業債務の減少等であります。

純資産は295億31百万円と、前連結会計年度末に比べて6億8百万円減少しました。四半期純利益を計上して累損を解消する一方で、株式市場・為替市場の変動により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は264億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億81百万円増加しました。

営業活動に得られた資金は、59億95百万円となりました（前年同四半期は、9億11百万円の支出）。営業活動に伴う経常的収入によって、運転資金、利子や法人税の支払等を賄いました。

投資活動に使用した資金は、4億51百万円となりました（前年同四半期は、17億24百万円の収入）。設備投資のための支出を行う一方、投資有価証券の売却による収入（13億41百万円）、定期預金の満期払戻しによる収入等が発生しました。

財務活動に使用した資金は、38億37百万円となりました（前年同四半期は、29億63百万円の支出）。返済による有利子負債の減少が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,309,108	32,309,108	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,309,108	32,309,108	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 ～2018年6月30日	—	32,309,108	—	14,546	—	14,652

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ECM MF DIRECTOR HISAAKI SATOU (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	1,640	5.07
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) LOH HOON SUN (常任代理人 フィリップ証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町四丁目2番)	1,331	4.12
SAXO BANK A/S (CLIENT ASSETS) (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	Philip Heymans Alle15 DK-2900 Hellerup Denmark (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,015	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	932	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	912	2.82
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WAN CHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	889	2.75
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	831	2.57
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.44
OCBC SECURITIES PRIVATE LIMITED- CLIENT A/C (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	18 CHURCH STREET #01-00 OCBC CENTRE SOUTH SINGAPORE 049479 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	786	2.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	749	2.32
計	—	9,880	30.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が672千株あります。

2. エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから、2017年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年1月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント पीティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	1,423	5.00

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2018年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	665	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,067	3.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	78	0.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	88	0.28
計	—	1,900	5.88

4. UBS証券株式会社から、2018年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2018年7月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	7,412	18.66
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区大手町1-5-1	49	0.15
計	—	7,462	18.79

(注) UBS証券株式会社、ユービーエス・エイ・ジーの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 672,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,620,400	316,204	—
単元未満株式	普通株式 16,708	—	—
発行済株式総数	32,309,108	—	—
総株主の議決権	—	316,204	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	672,000	—	672,000	2.08
計	—	672,000	—	672,000	2.08

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、672,016株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、2017年2月24日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を11月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は、2016年12月1日から2017年5月31日まで、当第2四半期連結累計期間は、2018年1月1日から2018年6月30日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,699	26,438
受取手形及び売掛金	※4 26,882	※4 25,068
電子記録債権	※4 2,798	※4 3,078
商品及び製品	7,468	7,127
仕掛品	1,724	1,634
原材料及び貯蔵品	7,916	7,125
その他	5,686	6,671
貸倒引当金	△761	△623
流動資産合計	<u>79,414</u>	<u>76,521</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,467	13,693
機械装置及び運搬具（純額）	9,757	9,728
工具、器具及び備品（純額）	4,125	3,272
土地	8,736	8,666
建設仮勘定	5,623	4,598
有形固定資産合計	<u>40,711</u>	<u>39,959</u>
無形固定資産	1,212	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	10,255
その他	2,993	2,720
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	<u>15,165</u>	<u>12,891</u>
固定資産合計	<u>57,089</u>	<u>53,871</u>
繰延資産	11	5
資産合計	<u>136,514</u>	<u>130,398</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 23,158	※4 20,799
電子記録債務	6,823	7,052
短期借入金	12,370	11,072
1年内償還予定の社債	6,632	6,763
1年内返済予定の長期借入金	11,651	7,848
賞与引当金	767	1,559
製品補償引当金	471	267
その他の引当金	1,471	1,530
その他	19,221	<u>17,860</u>
流動負債合計	82,568	<u>74,753</u>
固定負債		
長期借入金	18,543	20,765
引当金	448	483
退職給付に係る負債	3,373	3,248
その他	1,440	1,616
固定負債合計	23,805	<u>26,113</u>
負債合計	106,374	<u>100,867</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	14,546
資本剰余金	14,652	14,649
利益剰余金	<u>△2,177</u>	<u>△1,195</u>
自己株式	△513	△513
株主資本合計	<u>26,506</u>	<u>27,486</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	3,686
繰延ヘッジ損益	△150	△148
為替換算調整勘定	<u>△2,284</u>	<u>△2,788</u>
退職給付に係る調整累計額	△39	△47
その他の包括利益累計額合計	<u>2,274</u>	<u>701</u>
新株予約権	1,321	1,321
非支配株主持分	37	22
純資産合計	<u>30,140</u>	<u>29,531</u>
負債純資産合計	<u>136,514</u>	<u>130,398</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	77,507	80,013
売上原価	<u>69,514</u>	<u>70,788</u>
売上総利益	<u>7,993</u>	<u>9,225</u>
販売費及び一般管理費	※1 6,116	※1 5,936
営業利益	<u>1,876</u>	<u>3,288</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	266	254
その他	59	135
営業外収益合計	<u>326</u>	<u>390</u>
営業外費用		
支払利息	279	214
コミットメントライン手数料	215	243
為替差損	293	489
償却原価法による新株予約権付社債利息	※2 158	※2 130
その他	167	276
営業外費用合計	<u>1,114</u>	<u>1,354</u>
経常利益	<u>1,088</u>	<u>2,324</u>
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	29	※3 867
その他	—	17
特別利益合計	<u>47</u>	<u>891</u>
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
減損損失	14	70
製品補償引当金繰入額	※4 233	※4 105
事業構造改善引当金繰入額	23	※5 348
その他	35	26
特別損失合計	<u>323</u>	<u>558</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>812</u>	<u>2,657</u>
法人税、住民税及び事業税	976	<u>1,330</u>
法人税等調整額	△95	343
法人税等合計	881	<u>1,674</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△68</u>	<u>983</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△67</u>	<u>982</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△68</u>	<u>983</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	△1,062
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	<u>495</u>	<u>△606</u>
退職給付に係る調整額	5	△8
その他の包括利益合計	<u>1,477</u>	<u>△1,676</u>
四半期包括利益	<u>1,409</u>	<u>△692</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,409</u>	<u>△693</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	812	2,657
減価償却費	3,381	3,258
減損損失	14	70
償却原価法による新株予約権付社債利息	158	130
引当金の増減額 (△は減少)	415	739
受取利息及び受取配当金	△266	△254
支払利息	279	214
為替差損益 (△は益)	195	996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△867
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559	736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,827	△1,096
未払金の増減額 (△は減少)	△804	△1,159
預り金の増減額 (△は減少)	△38	△101
その他	△863	416
小計	250	6,405
利息及び配当金の受取額	165	259
利息の支払額	△283	△214
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,044	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△911	5,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,887	△4,782
無形固定資産の取得による支出	△149	△251
有形固定資産の売却による収入	87	47
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	116	1,341
定期預金の払戻による収入	4,526	3,105
その他	31	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,491	△1,293
長期借入れによる収入	2,500	5,960
長期借入金の返済による支出	△8,445	△7,541
社債の償還による支出	△1,200	△100
リース債務の返済による支出	△253	△818
その他	△55	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,811	1,881
現金及び現金同等物の期首残高	31,845	24,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,039	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,074	※1 26,438

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 将来の資金需要に備えるため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	2,698	7,901
差引額	9,301	20,098

2 財務制限条項

一部の有利子負債及び貸出コミットメントには、純資産や利益等に関する財務制限条項が付されております。

3 偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

- ※4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	28百万円	39百万円
電子記録債権	209	164
支払手形	4	30

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
給与賞与手当	1,891百万円	2,021百万円
荷造運賃	1,066	1,035
役員賞与引当金繰入額	6	7
賞与引当金繰入額	235	195
退職給付費用	51	51

- ※2 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

※3 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

※4 製品補償引当金繰入額

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

※5 事業構造改善引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間において、米州における生産体制合理化の一環として清算を予定している連結子会社 YUHSIN U.S.A. LTD. に関して、清算手続き等に伴い発生が見込まれる費用・損失に備え、合理的な見積額を計上しております。また、欧州・中国・南米の各拠点において、各々の生産規模に見合う人員再配置等を行うことに伴って発生が見込まれる費用・損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	31,074百万円	26,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	31,074	26,438

(注) 前連結会計年度末については、現金及び預金勘定27,699百万円、このうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金が3,141百万円、現金及び現金同等物が24,557百万円であります。

なお、前連結会計年度末における貸借対照表の現金及び預金(27,699百万円)のうち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金(3,141百万円)については、会計基準及び会計方針に従い、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首残高より除外しております。同定期預金は満期到来に伴い払戻しを受けたため、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の定期預金の払戻による収入(3,105百万円)に含めております。

この点が、当第2四半期連結累計期間において貸借対照表の現金及び預金が減少する一方で、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物が1,881百万円増加している主な要因であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権付社債の転換に伴い、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ569百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年12月1日至2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,795	11,505	1,206	77,507	—	77,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	174	1	303	△303	—
計	64,922	11,680	1,208	77,811	△303	77,507
セグメント利益	<u>1,560</u>	1,424	60	<u>3,044</u>	△1,168	<u>1,876</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去△16百万円及び全社費用△1,151百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,433	12,415	1,164	80,013	—	80,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	143	1	277	△277	—
計	66,565	12,558	1,166	80,290	△277	80,013
セグメント利益	<u>2,565</u>	1,725	56	<u>4,347</u>	△1,059	<u>3,288</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去3百万円及び全社費用△1,063百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<u>1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)</u>	<u>△2円35銭</u>	<u>31円05銭</u>
(算定上の基礎)		
<u>親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)</u> (百万円)	<u>△67</u>	<u>982</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
<u>普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)</u> (百万円)	<u>△67</u>	<u>982</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,633	31,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月17日

株式会社 ユーシン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月17日
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-Shin Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目9番6号 (注) 2019年5月1日から本店所在地 東京都港区芝大門一丁目1番30号が 上記のとおり移転しております
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 岡部哉慧は、当社の第117期第2四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。